

みやき町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

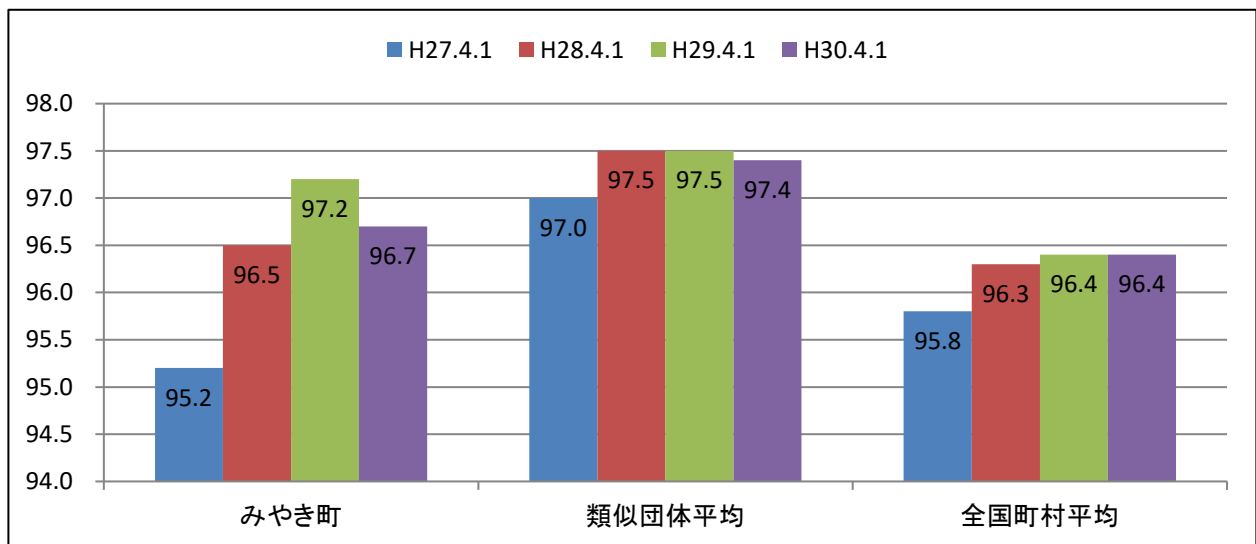
区分	住民基本台帳人口 (H30.1.1現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
29	25,473	25,464,189	1,458,065	1,786,073	7.0	11.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	196	782,863	115,152	283,646	1,181,661	6,029	5,764

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の異動に伴い上昇している。

(4) 給与改定の状況

本町は、人事委員会を設置していないので省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ①給料の見直し 実施
 実施内容 (実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、佐賀県の見直し内容を踏まえ改定
 平均改定率 △0.3%
 (現給保障) 改定により減額となる者は、現給保障を平成28年度末まで実施
- ②地域手当の見直し 支給なし

(6) 特記事項 特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
みやき町	42.2 歳	295,432 円	352,086 円	318,379 円
佐賀県	42.4 歳	326,844 円	394,579 円	352,922 円
国	43.5 歳	329,845 円	- 円	410,940 円
類似団体	41.2 歳	305,233 円	367,802 円	339,790 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における、各職種ごとの基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当を除いたもの）で算出している

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
みやき町	51.8 歳	8 人	294,500 円	305,788 円	302,813 円	-	- 歳	- 円	-
うち調理員	51.8 歳	8 人	294,500 円	305,788 円	302,813 円	調理士	40.0 歳	210,200 円	1.45

区 分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
みやき町	5,031,856 円	2,791,600 円	1.80
うち調理員	5,031,856 円	2,791,600 円	1.80

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成27～29年の3ヵ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において1前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		みやき町	佐賀県	国
一般行政職	大 学 卒	169,000 円	179,800 円	179,200 円
	高 校 卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	— 円
	中 学 卒	136,300 円	136,300 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

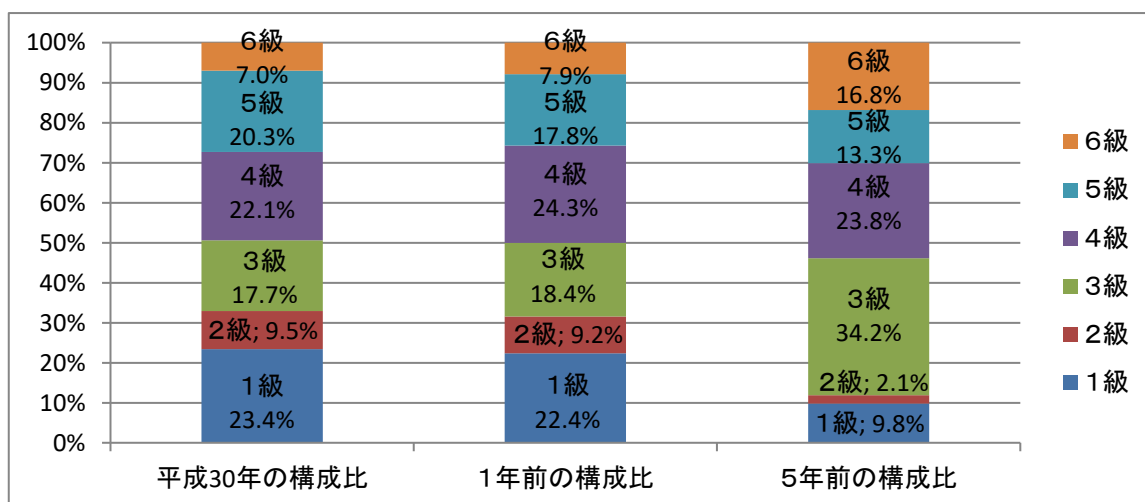
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,600 円	328,600 円	371,900 円	382,700 円
	高 校 卒	220,200 円	304,200 円	331,800 円	374,300 円
技能労務職	高 校 卒	212,600 円	277,500 円	297,400 円	312,300 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

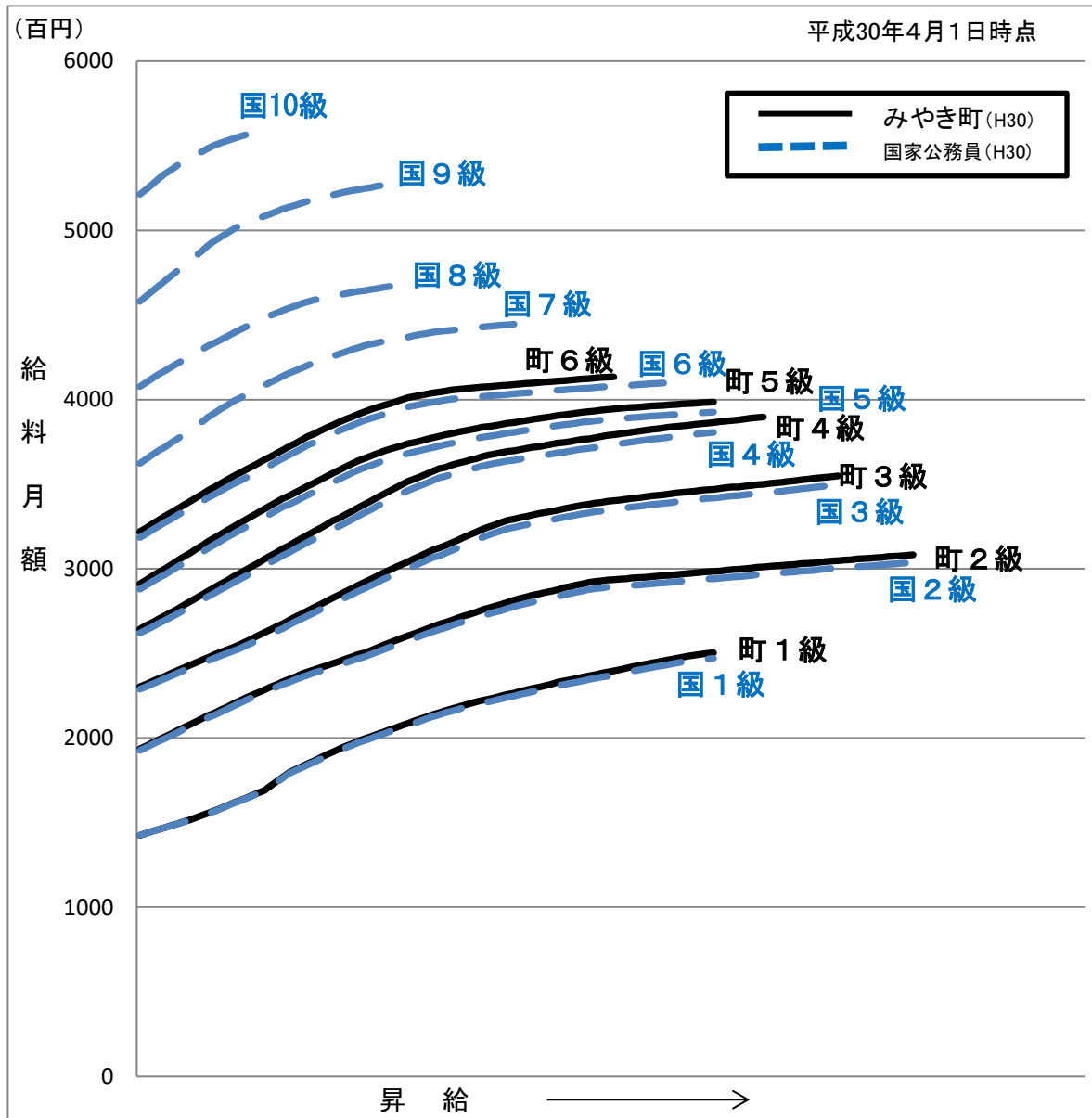
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、主事補の職務	37人	23.4%	142,500円	250,400円
2級	主任の職務	15人	9.5%	193,600円	308,300円
3級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	28人	17.7%	230,400円	354,900円
4級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	35人	22.2%	264,400円	389,700円
5級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	32人	20.3%	291,200円	398,600円
6級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	11人	7.0%	322,000円	413,400円

- (注) 1 みやき町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇級区分		昇級可能な区分	昇級実績がある区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

○支給状況

みやき町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(H29年度) 1,391千円	1人当たり平均支給額(H29年度) 1,671千円	—
(H29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(H29年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇級区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分	昇級可能な区分	昇級実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	

(2) 退職手当（平成30年4月1日）

みやき町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.70900月分 最高限度額 47.709月分 47.70900月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 -) 1人当たり平均支給額 18,002千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.70900月分 最高限度額 47.709月分 47.70900月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給なし

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)		394 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		23,176 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		7.7 %	
手当の種類(手当の数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事者手当	徴税事務に従事する職員	町税の賦課及び徴収	月額 2,000円
伝染病防疫作業従事者手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病発生時	1日当たり 300円
行路死人、病人等取扱手当	担当職員	行旅死人、病人等の取扱い作業時	死体取扱い 2,500円 病人等取扱い 500円
用地交渉手当	担当職員	時間外の用地交渉業務	1日当たり 400円
社会福祉業務手当	老人ホームに勤務する職員	指導員、介護職員、看護師	月額 3,500円

(5) 時間外勤務手当

平成29年度	支給実績	52,819 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	268 千円
平成28年度	支給実績	60,404 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	289 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	19,394 千円	236,512 円
住居手当	住宅を借り受け家賃を支払っている職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	8,037 千円	309,115 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用して料金を負担している者に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	7,792 千円	53,008 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち一定の割合を規定に基づき支給する	同	無	12,587 千円	449,536 円
休日勤務手当	休日等に勤務を命じられた職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 又 は 報 酬 月 額	
給料 月額	市 区 町 村 長	776,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額
	副 町 長		920,000 円 ／ 592,000 円
報酬 月額	議 長	326,000 円	499,000 円 ／ 252,000 円
	副 議 長	271,000 円	430,000 円 ／ 202,000 円
	議 員	253,000 円	400,000 円 ／ 174,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(H29年度支給割合)	
	副 町 長	3.30 月分	
	議 長	(H29年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.30 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方法)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	776千円×在職年数×500/100	1,552万円 退職時
		630千円×在職年数×294/100	740.88万円 退職時
	備 考		

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

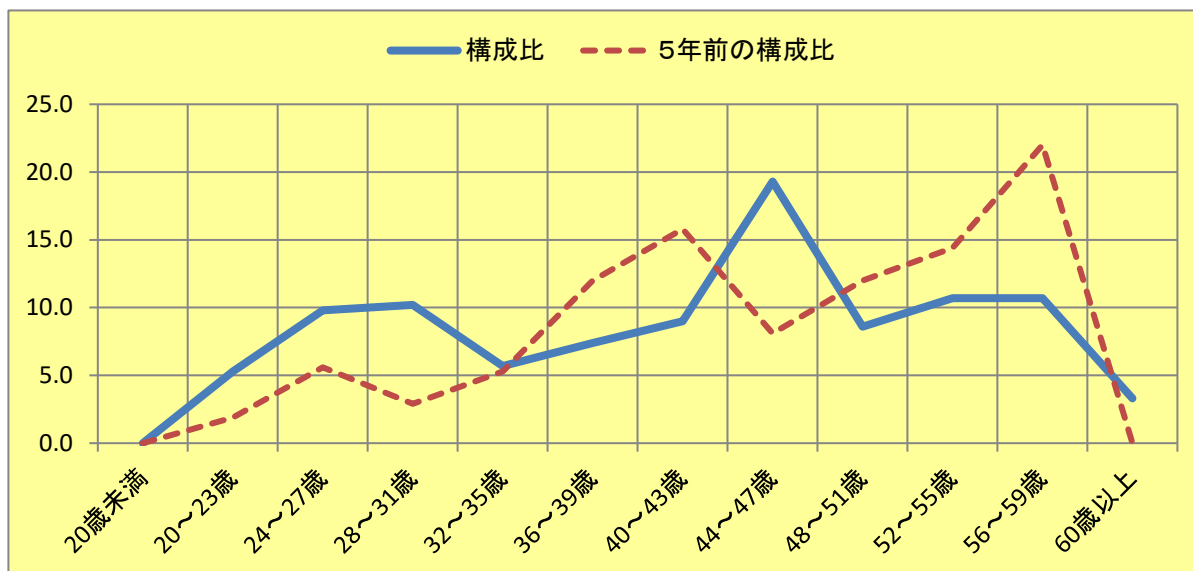
(平成30年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3	0	ふるさと納税関係、秘書関係業務の増 育児休業者復職による代替職員の異動
	総務	56	60	4	
	税務	18	17	△ 1	
	農林水産	11	11	0	
	商工	3	5	2	
	土木	16	16	0	
	民生	43	63	20	
	衛生	18	15	△ 3	
	小 計	168	190	22	〔参考〕 人口1万人当たり職員数 74.59人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.68人)
	教育部門	28	31	3	司書資格者の採用(任期付)、文化財調査業務増
	消防部門	0	0	0	
	小 計	196	221	25	〔参考〕 人口1万人当たり職員数 86.76人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.74人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下水	8	8	0	
	その他	15	15	0	
	小 計	23	23	0	
合 計		219 [307]	244 [307]	25 [0]	〔参考〕 人口1万人当たり職員数 95.79人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	24人	25人	14人	18人	22人	47人	21人	26人	26人	8人	244人

[教育長含まない]

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

部門別 \ 年 度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	154	155	159	166	168	190	36(23.4%)
教育	34	32	29	30	28	31	△3(△8.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計計	188	187	188	196	196	221	33(17.6%)
公営企業等会計計	22	22	22	23	23	23	1(4.5%)
総合計	210	209	210	219	219	244	34(16.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

本町には、「地方公営企業決算状況調査」の区分による公営企業会計はありません。